

人手不足感が調査開始以来、過去最高

～ホテル・旅館業の上昇傾向が顕著～

雇用動向に関するアンケート調査結果
(生活衛生関係営業の景気動向等調査特別調査結果2016年10～12月期)

【従業者の確保をめぐる環境】(2ページ)

- 1年前と比べた従業者の確保をめぐる環境は、「確保しにくくなった」の割合が36.1%と、2008年の調査開始以来、過去最高となった。
- 業種別にみると、飲食業、食肉・食鳥肉販売業、映画館、ホテル・旅館業が全体を上回った。この4業種の過去5年間の推移をみると、各年次ともにホテル・旅館業が最も高い。

【従業者の過不足感】(3ページ)

- 従業者の過不足感は、「不足」の割合が約4割(38.8%)と、2008年の調査開始以来、過去最高となった。
- 業種別にみると、飲食業、食肉・食鳥肉販売業、映画館、ホテル・旅館業が全体を上回った。この4業種の5年前調査との比較においては、ホテル・旅館業の上昇幅(+35.5ポイント)が最も大きい。

【従業者の増減動向】(4ページ)

- 1年前と比べた従業者の増減動向は、「減少した」の割合が18.0%と、前年調査を5.1ポイント上回った。
- 業種別にみると、飲食業、食肉・食鳥肉販売業、映画館、ホテル・旅館業が全体を上回った。この4業種の5年前調査との比較においては、ホテル・旅館業の上昇幅(+16.3ポイント)が最も大きい。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 国民生活事業本部 生活衛生融資部
生活衛生情報支援グループ 担当：竹迫、小沢 TEL 03-3270-1653

【調査の実施要領】

調査時点	2016年12月上旬					
調査方法	郵送調査、訪問面接調査					
調査対象	生活衛生関係営業 3,290 企業					
有効回答企業数	3,096 企業 (回答率94.1%)					
(業種内訳)	飲食業	1,424	企業	映画館	57	企業
	食肉・食鳥肉販売業	150	企業	ホテル・旅館業	176	企業
	氷雪販売業	55	企業	公衆浴場業	109	企業
	理容業	394	企業	クリーニング業	275	企業
	美容業	456	企業			

【本調査における留意事項】

- 2012年4～6月期調査時点で調査対象企業の見直しが行われている。
- 2016年4～6月期調査時点で沖縄県を調査対象に加えている。
- 比率の算出にあたっては、無回答を除いたものを母数としている。
- 本調査における従業者、正社員及び非正社員の定義は次表のとおり。

【従業者】

個人企業	事業主、家族従業員、常時雇用の従業員、パート・アルバイト・契約社員・派遣社員等※
法人企業	常勤役員、常時雇用の従業員、パート・アルバイト・契約社員・派遣社員等

※6か月以上継続雇用(雇用予定を含む)し、通常の従業員と同様に勤務している方を指す(以下同じ)。

【正社員】

個人企業	家族従業員、常時雇用の従業員
法人企業	常時雇用の従業員

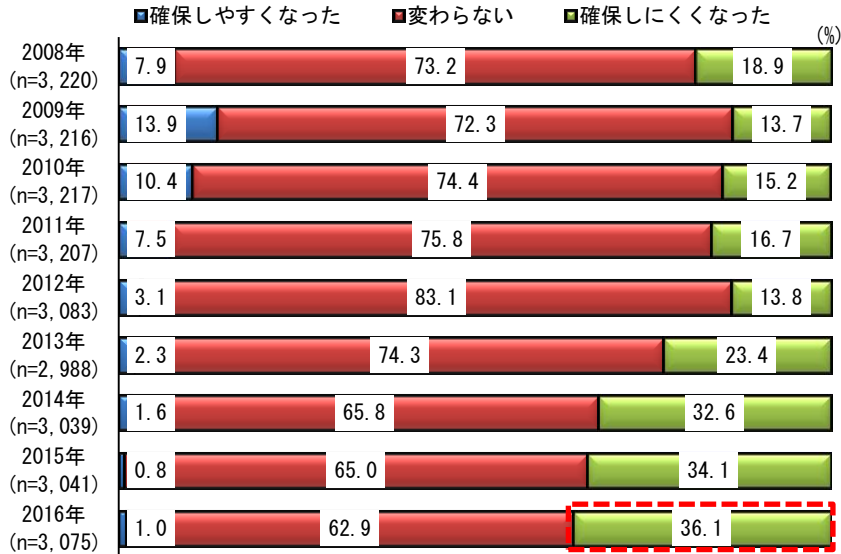
【非正社員】

個人企業	パート・アルバイト・契約社員・派遣社員等
法人企業	

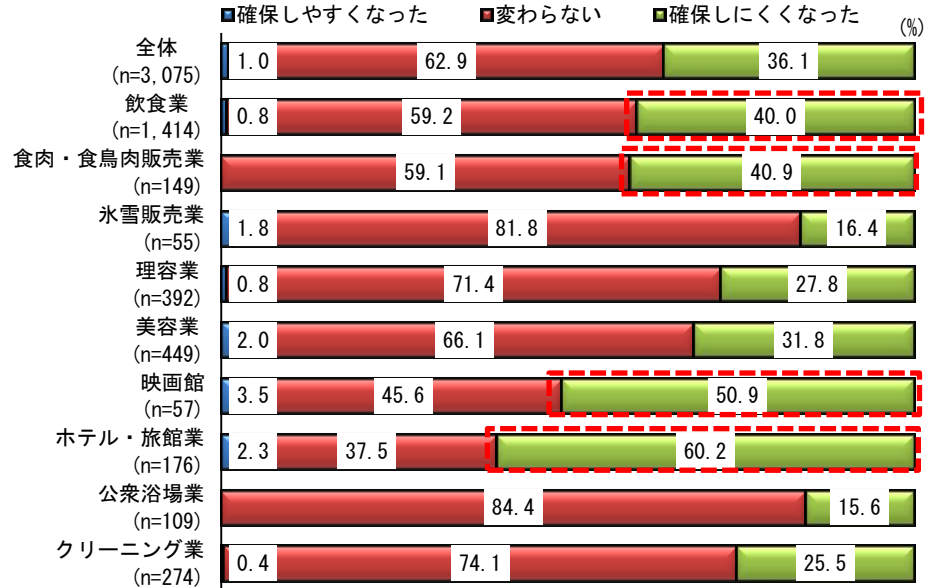
1 従業員の確保をめぐる環境

- 1年前と比べた従業員の確保をめぐる環境は、「確保しにくくなった」の割合が36.1%と、2008年の調査開始以来、過去最高となった(図表1)。
- 業種別にみると、飲食業、食肉・食鳥肉販売業、映画館、ホテル・旅館業が全体を上回った。この4業種の過去5年間の推移をみると、各年次ともにホテル・旅館業が最も高い(図表2、3)。
- 1年前と比べて従業員の確保がしにくくなった理由は、「新規に募集をしても応募が少ない」、「新規募集の際に、求められる待遇面(給与、休暇等)の水準が高い」、「新規に雇用した者が定着せずに辞めてしまう」の順に高い(図表4)。

図表1 従業員の確保をめぐる環境

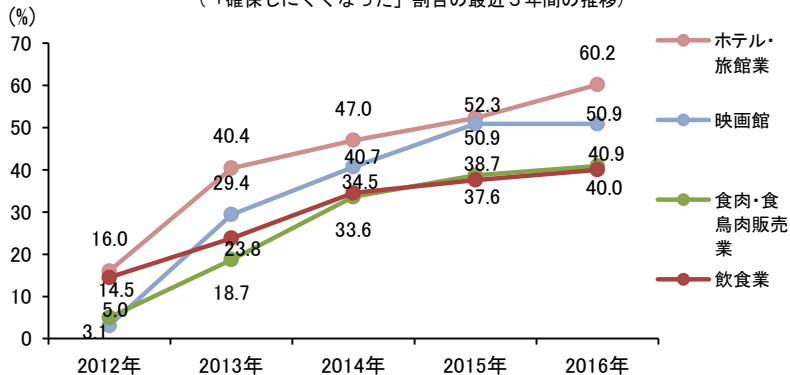


図表2 従業員の確保をめぐる環境【業種別】

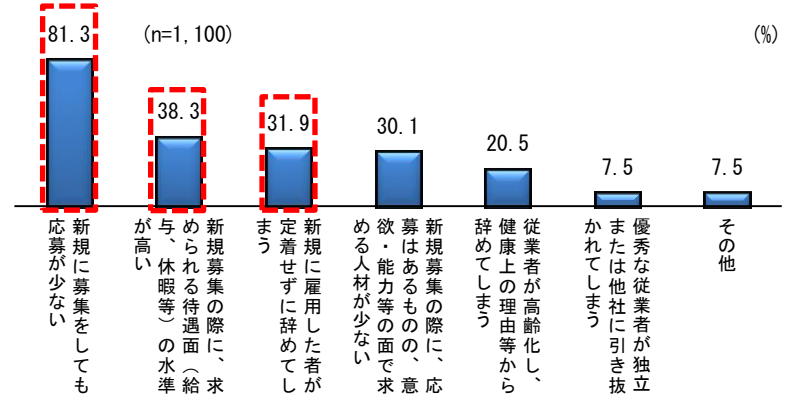


図表3 従業員の確保をめぐる環境

【「確保しにくくなった」割合が全体を上回った4業種】
 (「確保しにくくなった」割合の最近5年間の推移)



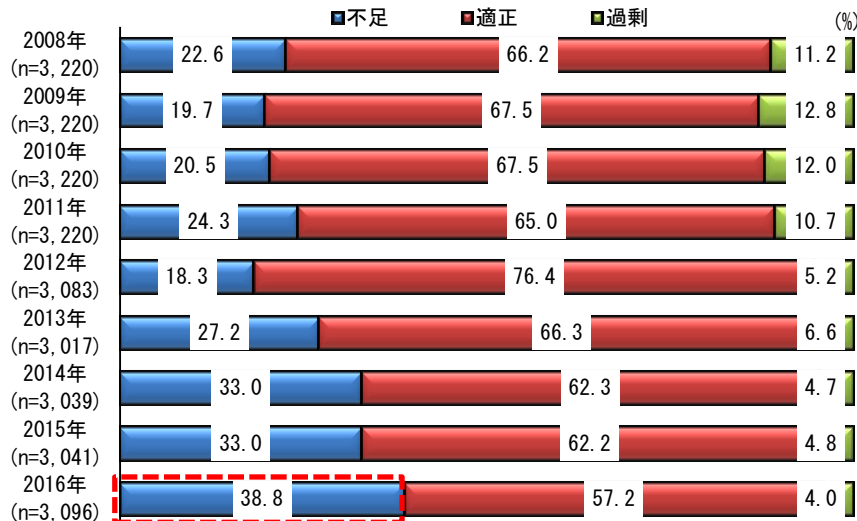
図表4 従業員の確保がしにくくなった理由(複数回答)



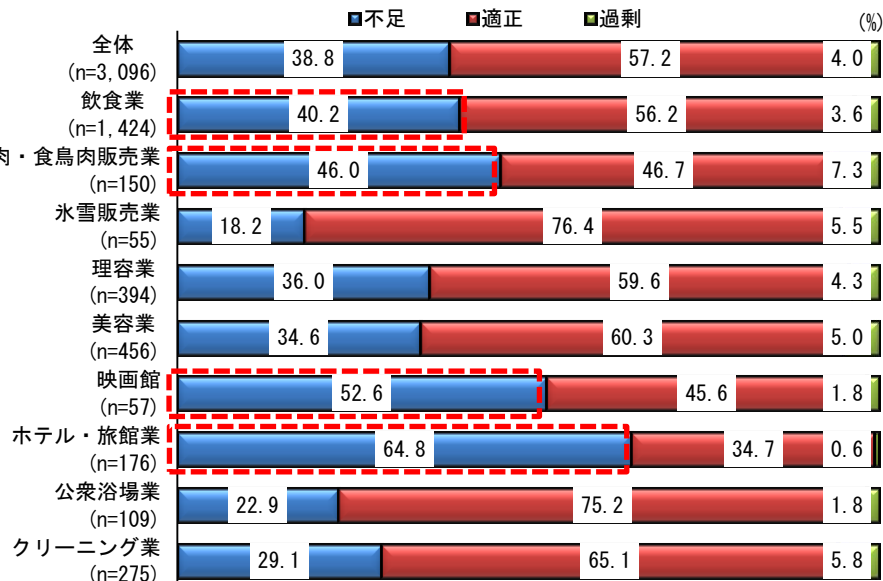
2 従業員の過不足感

- 従業員の過不足感は、「不足」の割合が約4割(38.8%)と、2008年の調査開始以来、過去最高となった(図表5)。
- 業種別にみると、飲食業、食肉・食鳥肉販売業、映画館、ホテル・旅館業が全体を上回った。この4業種の5年前調査との比較においては、ホテル・旅館業の上昇幅(+35.5ポイント)が最も大きい(図表6、7)。

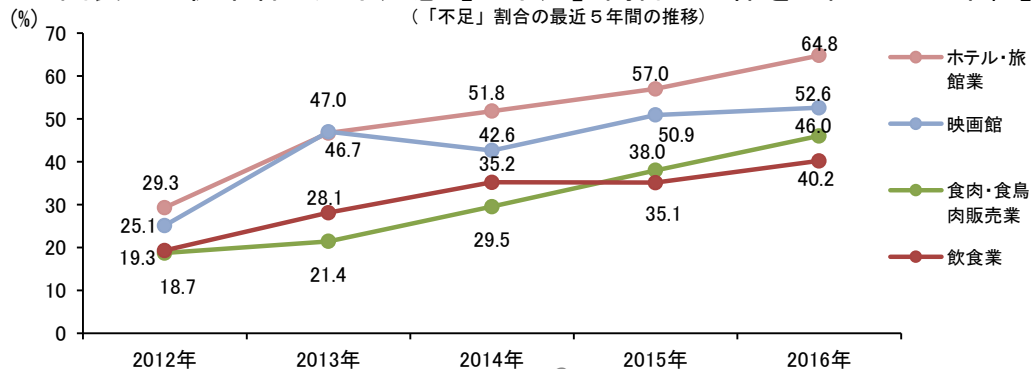
図表5 従業員の過不足感



図表6 従業員の過不足感【業種別】



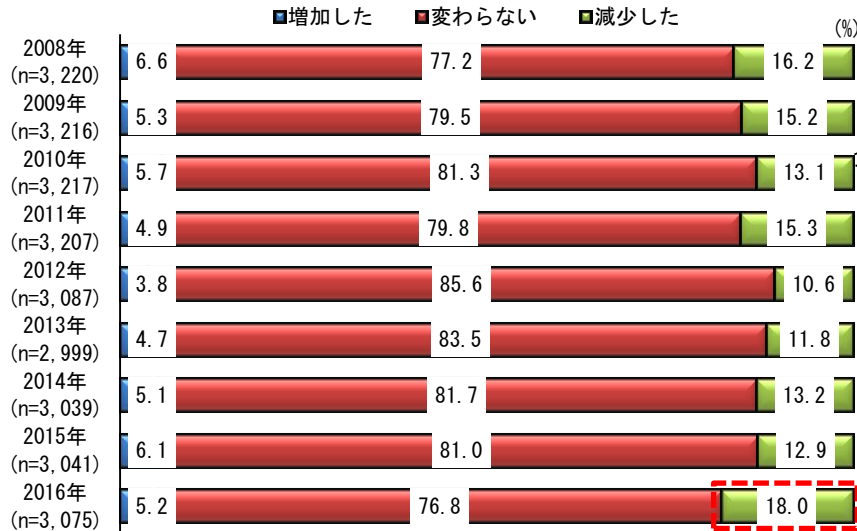
図表7 従業員の過不足感【「不足」割合が全体を上回った4業種】



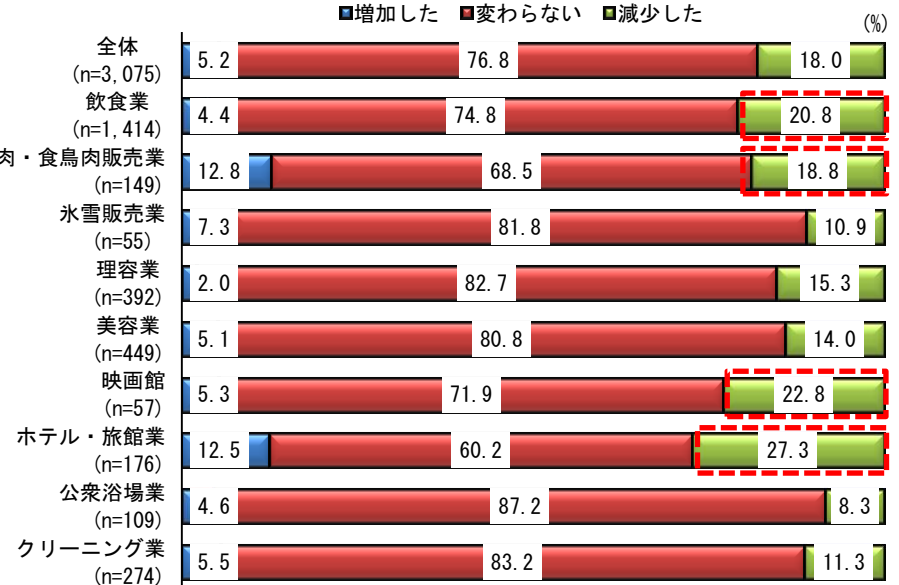
3 従業員の増減動向

- 1年前と比べた従業員の増減動向は、「減少した」の割合が18.0%と、前年調査を5.1ポイント上回った(図表8)。
- 業種別にみると、飲食業、食肉・食鳥肉販売業、映画館、ホテル・旅館業が全体を上回った。この4業種の5年前調査との比較においては、ホテル・旅館業の上昇幅(+16.3ポイント)が最も大きい(図表9、10)。

図表8 従業員の増減動向

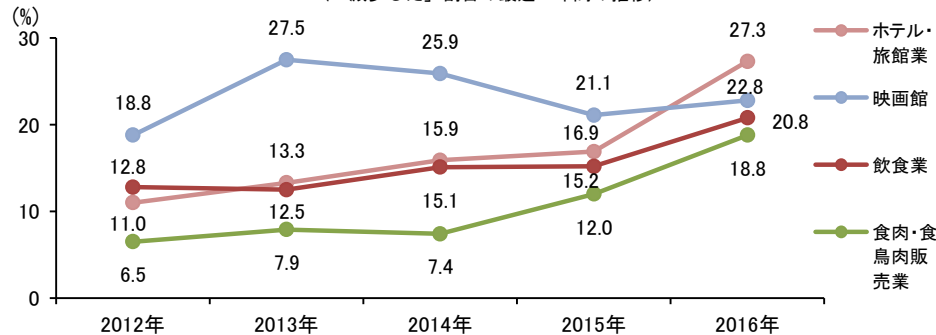


図表9 従業員の増減動向【業種別】



図表10 従業員の増減動向【「減少した」割合が全体を上回った4業種】

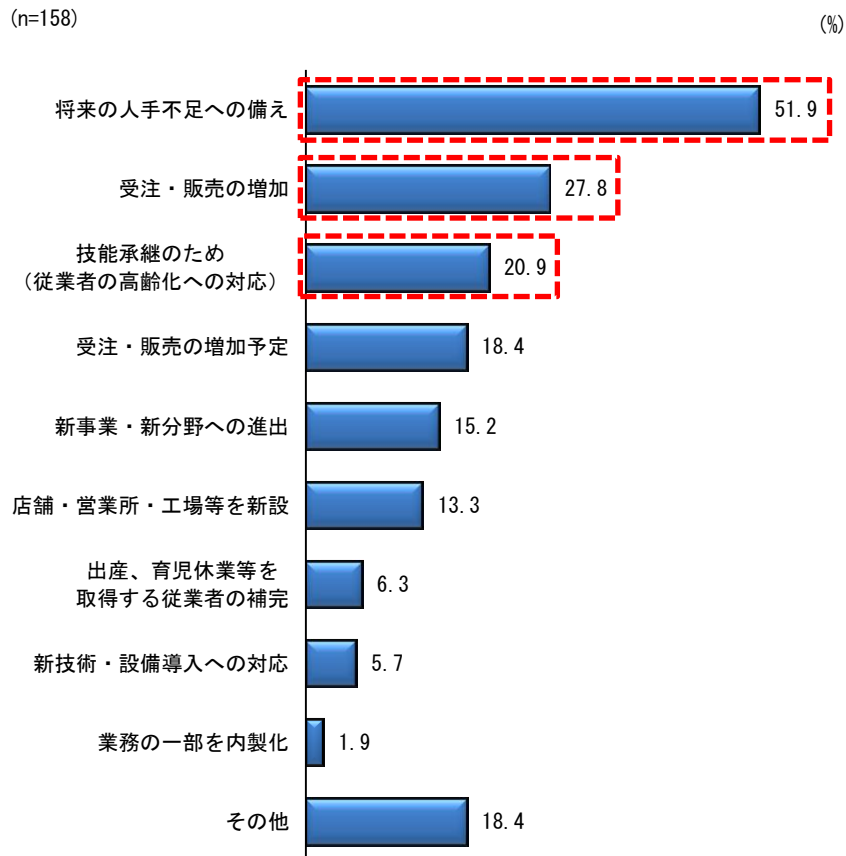
(「減少した」割合の最近5年間の推移)



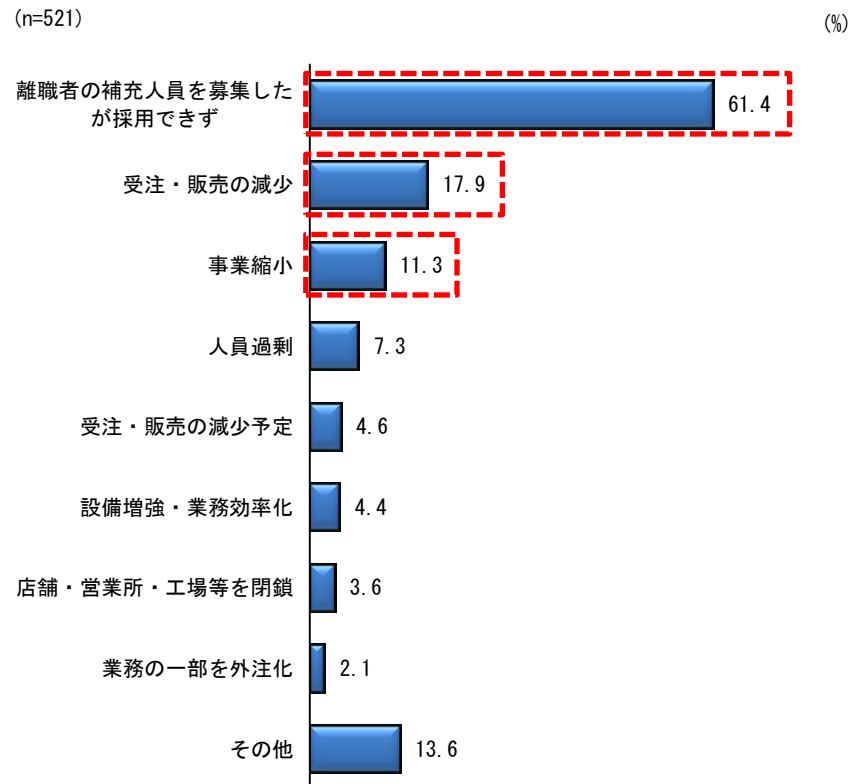
4 従業員の増減理由

- 従業員の増加理由は、「将来の人手不足への備え」、「受注・販売の増加」、「技能承継のため(従業員の高齢化への対応)」の順に高い(図表11)。
 ○ 従業員の減少理由は、「離職者の補充人員を募集したが採用できず」、「受注・販売の減少」、「事業縮小」の順に高い(図表12)。

図表11 従業員の増加理由【複数回答】



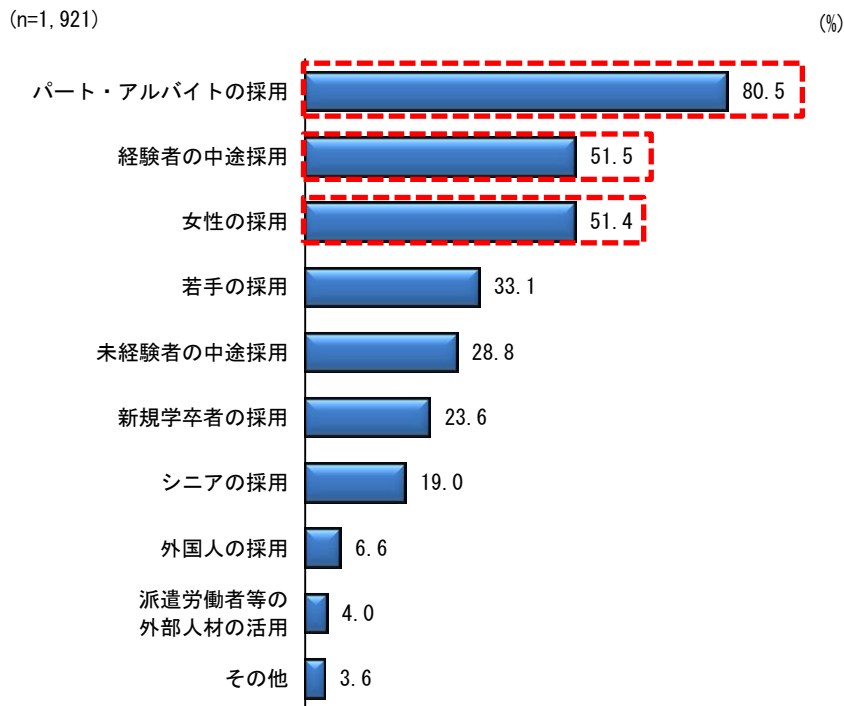
図表12 従業員の減少理由【複数回答】



5 従業員の採用について

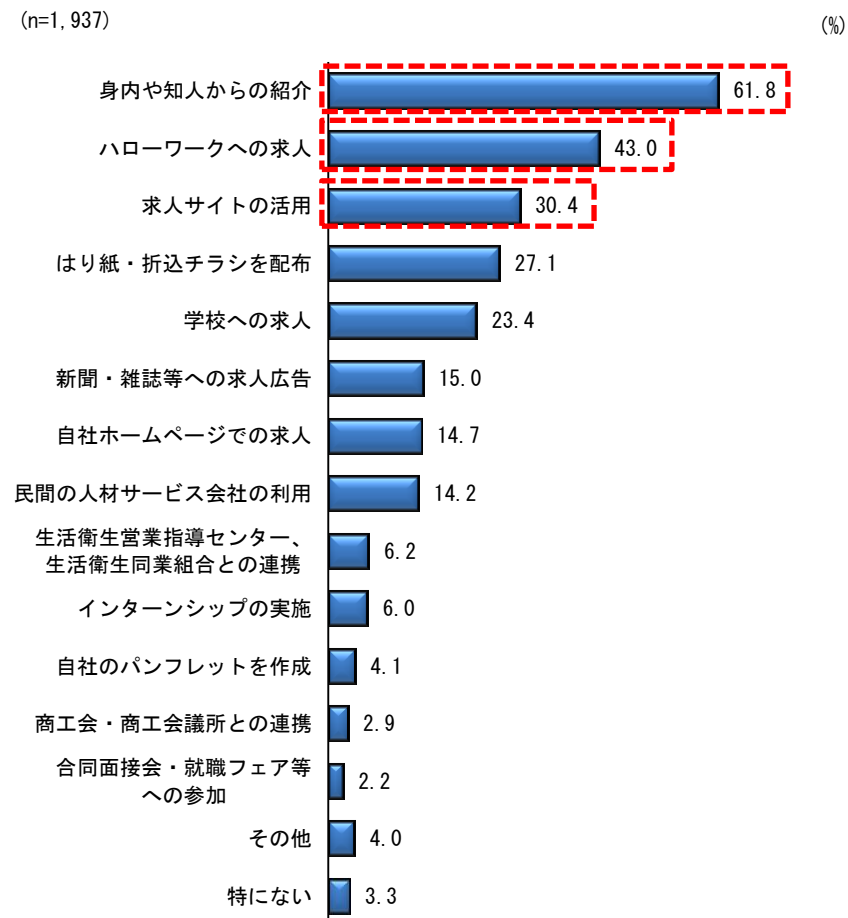
- 従業員を採用する場合の方針は、「パート・アルバイトの採用」、「経験者の中途採用」、「女性の採用」の順に高い(図表13)。
- 従業員を採用する場合に利用する手段は、「身内や知人からの紹介」、「ハローワークへの求人」、「求人サイトの活用」の順に高い(図表14)。

図表13 従業員を採用する場合の方針【複数回答】



※採用の必要がないと回答した企業を除く。

図表14 従業員を採用する場合に利用する手段【複数回答】

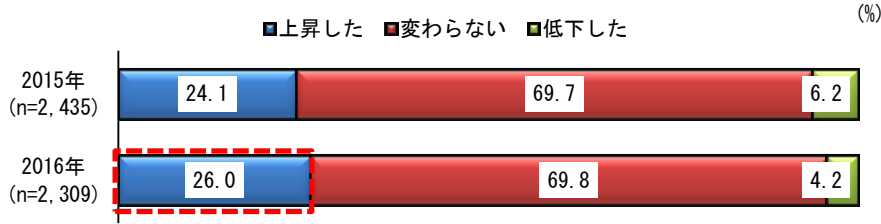


※採用の必要がないと回答した企業を除く。

6 賃金水準

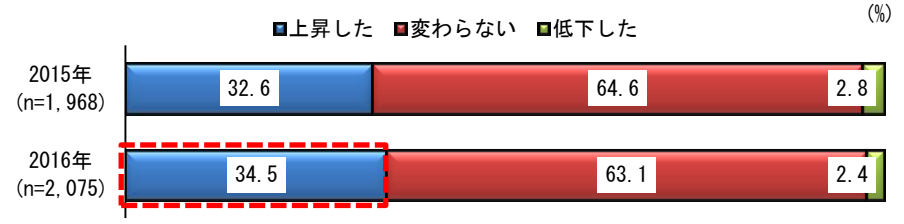
- 1年前と比べた正社員及び非正社員の賃金水準は、「上昇した」の割合が前年調査に比べてそれぞれ1.9ポイント上昇した(図表15、17)。
- 業種別にみると、正社員、非正社員ともに、ホテル・旅館業、映画館、食肉・食鳥肉販売業が上位3位を占めた(図表16、18)。

図表15 正社員の賃金水準



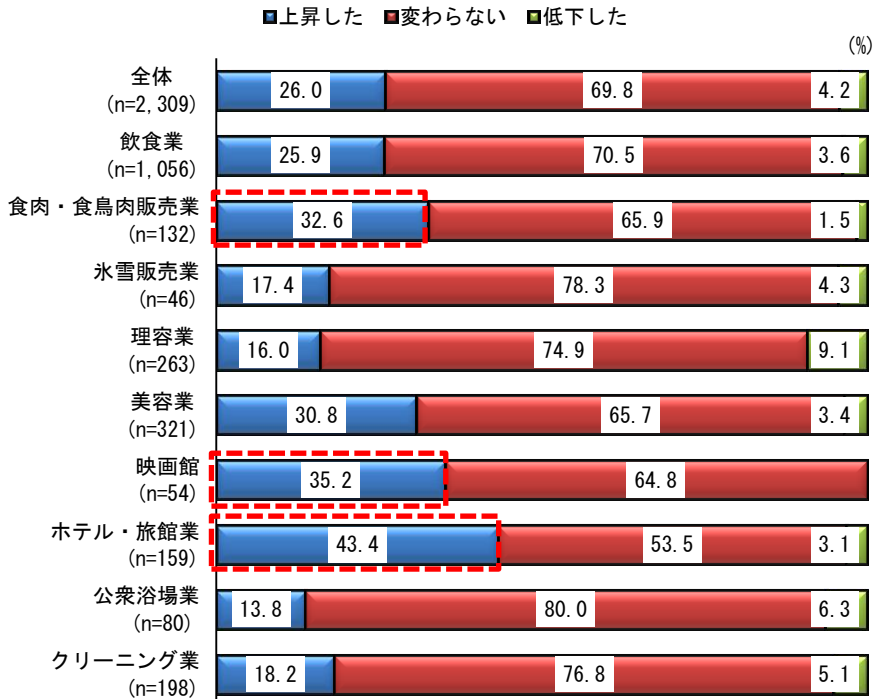
※正社員は雇用していないと回答した企業を除く。

図表17 非正社員の賃金水準

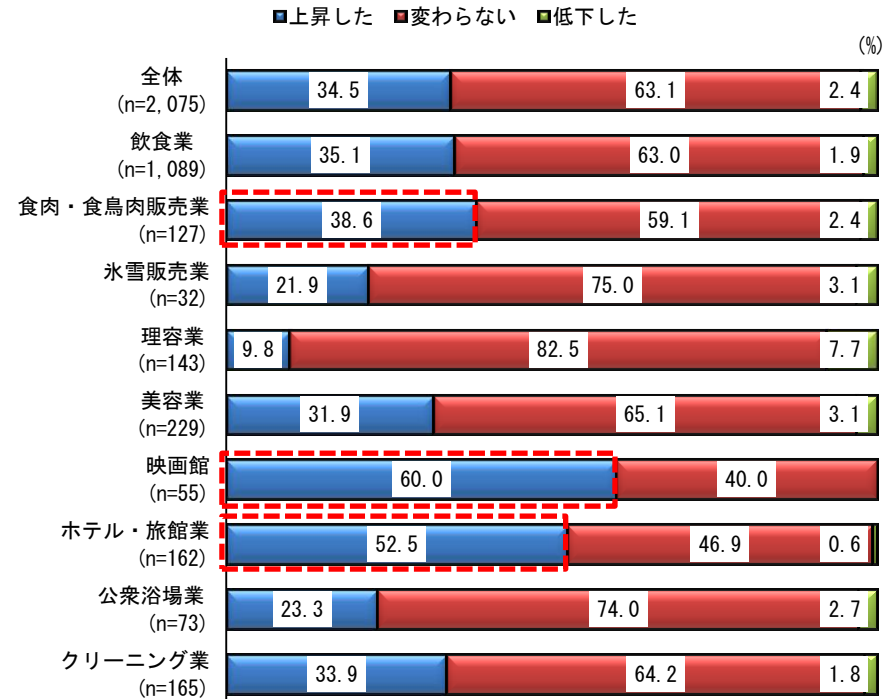


※非正社員は雇用していないと回答した企業を除く。

図表16 正社員の賃金水準【業種別】



図表18 非正社員の賃金水準【業種別】



7 賃金水準の見通し

- 今後1年間の正社員の賃金の見通しは、「賃金を引き上げる」の割合が、前年調査に比べて0.9ポイント上昇したものの、非正社員は0.4ポイント減少した(図表19、21)。
- 業種別にみると、正社員は、ホテル・旅館業、食肉・食鳥肉販売業、美容業の順に高く、非正社員は、映画館、ホテル・旅館業、食肉・食鳥肉販売の順に高い(図表20、22)。

図表19 正社員の賃金の見通し



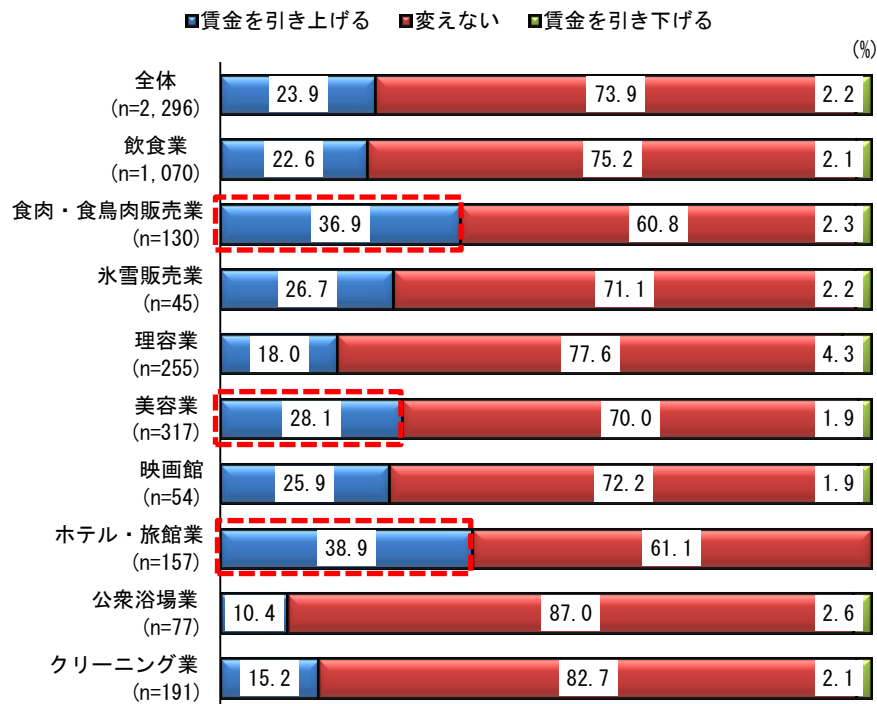
※正社員は雇用していない、雇用の予定がないと回答した企業を除く。

図表21 非正社員の賃金の見通し



※正社員は雇用していない、雇用の予定がないと回答した企業を除く。

図表20 正社員の賃金の見通し【業種別】



図表22 非正社員の賃金の見通し【業種別】

